

2. 海洋の産業利用の促進 ①

(1) 海洋資源の開発及び利用の促進

○国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業
(経済産業省) **260.7億円** (R2当初:258.0億円)

(1) 国内石油天然ガス基礎物理探査

三次元物理探査船を用いて、日本周辺海域の未探鉱地域等における石油・天然ガスのポテンシャルを把握するための調査を行う。



三次元物理探査船「たんさ」

(2) 国内石油天然ガス基礎試錐・試錐支援

三次元物理探査等の結果を踏まえつつ、地質・地質構造の具体的な把握を主目的として基礎試錐(掘削調査)を実施する。また、民間企業が自ら実施する試錐に対して、経費の一部を補助する。



海上大型掘削装置

(3) メタンハイドレートの研究開発

日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするための技術開発を行う。



メタンハイドレートの賦存形態図

○洋上風力発電に係る技術開発・実証研究等

・洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発(経済産業省)
82.8億円 (R2当初:76.5億円)

・福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費(経済産業省)
48.0億円 (R2当初:25.0億円)



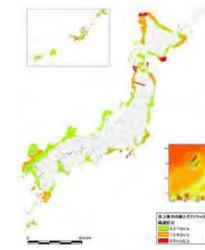
福島沖の5MW浮体式風車「ふくしま浜風」



次世代浮体式洋上風力発電実証機

○浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業(環境省)
4.0億円 (R2当初:5.0億円)

深い海域の多い我が国における浮体式洋上風力発電の導入を加速するため、浮体式洋上風力発電の早期普及に貢献するための情報や、地域が浮体式洋上風力発電によるエネルギーの地産地消を目指すに当たって必要な各種調査や当該地域における事業性・二酸化炭素削減効果の見直しなどを検討し、脱炭素化ビジネスの促進に取り組む。



地産地消を目指す地域における事業性の検証



浮体式洋上風力発電の早期普及に向けた検討



既存の浮体式洋上風車を用いた理解醸成

○海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業(経済産業省)
91.0億円 (R2当初:89.0億円)

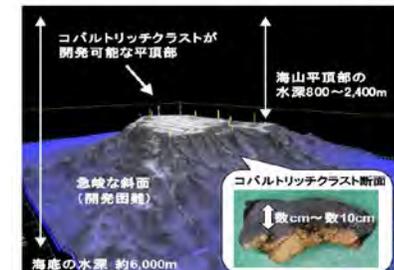
海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガン団塊等といった海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を行う。



海洋資源調査船「白嶺」



生産技術の基礎調査



コバルトリッチクラストの分布

2. 海洋の産業利用の促進 ②

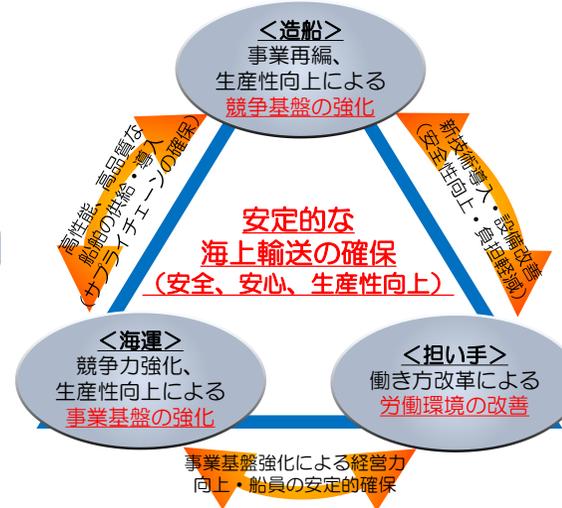
(2) 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

○海事産業の国際競争力強化(国土交通省)

6.7億円(R2当初:7.5億円、R2第3次補正:19.7億円)

造船業では公的支援を背景とした中韓勢の厳しい低船価攻勢に加えコロナ禍による一層の市況低迷により手持ち工事が激減(通常2年以上必要なところ1.03年)しており、事業基盤強化が必要。また、海運業においても荷動量や観光需要が減少し、内航海運業では経営力の向上が必要となっている。さらに、船員でも顕著な高齢化に対応して若手船員の定着を図るための働き方改革等が急務といった課題に直面している。これらの課題の克服のため、海事産業(海運と、これを支える物的基盤(造船)と人的基盤(船員))の基盤強化のための措置を一体的に講じることにより、我が国海事産業の更なる発展と安定的な海上輸送の確保を図る。

我が国海事産業が目指す姿



○クルーズを安心して楽しめる環境づくり(国土交通省)

港湾整備事業:2,411.8億円の内数

(R2当初*:2,410.8億円の内数、R2第3次補正:936.3億円の内数)

国際クルーズ旅客受入機能高度化事業:5.1億円(R2当初*:6.0億円)

*R2年度当初予算額については、「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靭化関係)を含まない額

旅客ターミナル等における感染防止対策をはじめとするハード・ソフト両面にわたる支援を実施し、安心してクルーズを楽しめる環境整備を推進する。



新型コロナウイルス感染症の感染防止対策例(イメージ)

(3) 海上輸送の確保

○海運業における生産性向上・事業基盤の強化(国土交通省)

0.4億円(R2当初:0.2億円)

内航船の供給に関する規制が令和3年8月に終了する見込みであることや内航船員の高齢化の現状も踏まえ、船員の働き方改革、新技術の活用や運航・経営効率化による生産性向上等を一体的に推進する。

実施イメージ

